

2020年 7月2日
富国生命保険相互会社

2019年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の2019年度（2019年4月1日～
2020年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

2019年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2019年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	22 頁
6. 損益計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	32 頁
8. 基金等変動計算書	33 頁
9. 剰余金処分	35 頁
10. 債務者区分による債権の状況	36 頁
11. リスク管理債権の状況	37 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	38 頁
13. 2019年度特別勘定の状況	39 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	46 頁

・補足資料

<別冊>



2019年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	3,179	100.0	226,080	99.3	3,184	100.1	224,295	99.2
個人年金保険	657	95.7	25,523	95.6	627	95.4	24,560	96.2
個人保険+個人年金保険	3,837	99.2	251,603	98.9	3,811	99.3	248,855	98.9
団体保険	—	—	173,064	101.4	—	—	176,052	101.7
団体年金保険	—	—	21,890	100.4	—	—	22,334	102.0

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2018年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	351	96.8	15,445	111.8	13,293	100.6	2,151	359.8
個人年金保険	7	102.7	215	101.9	228	101.7	△ 12	—
個人保険+個人年金保険	358	96.9	15,660	111.7	13,521	100.6	2,138	365.7
団体保険	—	—	566	164.9	566	164.9	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.4	0	0.4	—	—

2019年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
		前年度比	前年度比					
個人保険	354	100.8	15,288	99.0	13,482	101.4	1,805	83.9
個人年金保険	9	132.7	289	134.6	300	132.0	△ 11	—
個人保険+個人年金保険	364	101.5	15,577	99.5	13,783	101.9	1,793	83.9
団体保険	—	—	111	19.7	111	19.7	—	—
団体年金保険	—	—	0	10.2	0	10.2	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
	前年度比		前年度比	
解約・失効契約高	12,445	98.0	12,223	98.2
解約・失効率	4.89	0.00	4.86	△ 0.03

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,724	99.2	2,692	98.9
個 人 年 金 保 険	1,240	95.7	1,158	93.4
合 計	3,964	98.0	3,851	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,120	101.2	1,135	101.3

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	146	98.5	140	95.6
個 人 年 金 保 険	6	100.1	8	132.3
合 計	152	98.6	148	97.1
うち医療保障・生前給付保障等	74	96.6	75	101.4

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,256	92.7	5,335	101.5
資 産 運 用 収 益	1,834	105.7	1,950	106.3
保 険 金 等 支 払 金	4,679	93.4	4,391	93.9
資 産 運 用 費 用	485	122.6	588	121.1
経 常 利 益	533	94.4	488	91.7

(4)剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	606	93.9	579	95.5
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	346	89.8	315	91.0
純 剰 余 金	22	99.5	25	117.8
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2018年度は1百万円、2019年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	66,845	100.9	67,908	101.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	2,458	153,112	—	507	18,448	176,032	20,906	329,652
	災害死亡	593	14,983	149	327	2,308	5,125	3,051	20,436
	その他の条件付死	—	—	—	—	1	4	1	4
生存保障	725	53,464	626	24,035	5	19	1,358	77,519	
入院保障	災害入院	1,417	83	—	—	939	3	2,357	86
	疾病入院	1,417	83	—	—	—	—	1,417	83
	その他の条件付入院	1,953	90	—	—	1	0	1,955	90
障害保障	1,355	—	2	—	1,122	—	2,481	—	
手術保障	3,347	—	—	—	—	—	3,347	—	
就業不能保障	328	17,718	0	17	—	—	328	17,735	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,371	22,334	13	365	9,385	22,700

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	153	58

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	5	94

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。
7. 上記のほか、受再保険(入院保障)については、被保険者数63千名、入院給付日額24百万円です。

3. 2019年度決算に基づく社員配当金例示

2019年度決算は、米中貿易交渉や新型コロナウイルス感染拡大等、市場の不安定さが一層高まるなか、国内株式の積増し等により利差益が前年度を上回るとともに安定した危険差益も確保され、基礎利益は834億円となりました。経常利益については、内外の株価下落等による有価証券評価損を賄ったうえで488億円を確保しました。健全性の指標については、ソルベンシー・マージン比率は1,300%に近い水準となり、オンバランスの自己資本も424億円積増して8,576億円となるなど、財務基盤はさらに頑強なものとなりました。

以上をふまえて、2019年度決算における社員配当金は、個人保険についてはお客さまの実質的な保険料負担の軽減を図るため危険差益への貢献が大きい医療保険のうち入院給付金の支払いがないご契約を対象に増配を行い、団体年金保険については有価証券含み益の減少をふまえ一部商品について減配を行うとします。

【個人保険及び個人年金保険】

当社は健康で給付金の支払いがなかったお客さまの配当に対する期待に応えるため、医療保険のうち入院給付金の支払いがないご契約に対する配当（健康配当）を2005年度決算より導入しています。2019年度決算では、本配当を増配するとともに、保険期間を通じて入院給付金の支払いがないまま満期を迎えるご契約に対して特別配当を新たに実施します。

<5年ごと配当契約及び5年ごと利差配当契約の例示>

2020年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2019年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約) 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2018年度決算の 配当率に基づく配当金	2019年度決算の 配当率に基づく配当金
2015年度 (5年)	149,928円 (12,494円)	25,296円	25,416円
うち医療保険	30,744円 (2,562円)	8,893円	9,013円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例2 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、男性、10年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約) 60歳払込満了

保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

保険料払込満了後 介護保険金 50万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約) 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2018年度決算の 配当率に基づく配当金	2019年度決算の 配当率に基づく配当金
2010年度 (10年)	172,824円 (14,402円)	83,387円	89,718円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	11,624円	17,955円

注) 上記の配当金には、満期契約に対する長期継続特別配当金(死亡保障部分)として13,680円が含まれます。医療保険については満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示であり、2019年度決算の配当率に基づく配当金には、満期契約に対する長期継続特別配当金(医療保障部分)として6,163円が含まれます。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、男性、15年更新型、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約) 60歳払込満了
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円
- ・医療大臣(5年ごと利差配当契約)
 無事故給付金有 120日型 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2018年度決算の 配当率に基づく配当金	2019年度決算の 配当率に基づく配当金
2005年度 (15年)	211,704円 (17,642円)	146,188円	163,855円
うち医療保険	37,368円 (3,114円)	12,306円	29,973円

- 注1) 上記の配当金には、満期契約に対する長期継続特別配当金(死亡保障部分)として 52,130円含まれます。
 医療保険については満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示であり、2019年度決算の配当率に基づき配当金には、満期契約に対する長期継続特別配当金(医療保障部分)として 16,473円が含まれます。
- 注2) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として 30,000円が支払われます。

■ 例4 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、男性、10年更新型、口座振替月払

- ・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)
 - 定期保険特約 死亡保険金 2,000万円
 - 介護保障特約 介護保険金 300万円
 - 就業不能保障特約 就業不能年金 140万円
- ・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約)
 入院見舞給付特則付加契約 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		2018年度決算の 配当率に基づく割り振り額	2019年度決算の 配当率に基づく割り振り額
2019年度 (1年)	138,684円 (11,557円)	450円	534円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	450円	534円

- 注1) 上記は過去1年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。
- 注2) 各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。2019年度にご加入された契約については、2020年度に1年目の割り振りを行います。
- 注3) 本契約は2018年4月の料率改定後に締結したご契約であり、例1～例3と異なり後述の毎年の健康特別配当を含みません。

経過年数とは2020年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2020年度は、2010年度及び2015年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。(3)については通算の結果によらず支払額に加算します。

(1) 普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2018年度決算 配当率	2019年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2018.4～)	0.75% (1.15%)	0.75% (1.15%)	—
0.90% (2017.4～)	0.00% (0.90%)	0.00% (0.90%)	—
1.15% (2013.4～)	0.50% (1.65%)	0.50% (1.65%)	—
1.65% (2014.4～2018.3)	0.00% (1.65%)	0.00% (1.65%)	—
1.65% (2009.4～2013.3)	0.25% (1.90%)	0.25% (1.90%)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

2017年度決算において、下記の「毎年の健康特別配当」に組み替えを行っており、2019年度決算配当率においてもゼロとします。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 引き上げ

入院日額に保険種類、入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分) ----- 新設

2020年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2の配当金には本特別配当が含まれます。

(※)配当率は20%(経過10年)～27%(経過11年)

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2020年度は、2000年度、2005年度、2010年度及び2015年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。(3)については通算の結果によらず支払額に加算します。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	2018年度決算 配当率	2019年度決算 配当率	増減幅
0.40%(2017.4 ~)	0.00%(0.40%)	0.00%(0.40%)	—
1.15%(2013.4 ~)	0.50%(1.65%)	0.50%(1.65%)	—
1.65%(2001.4 ~ 2013.3)	0.25%(1.90%)	0.25%(1.90%)	—
2.15%(1999.4 ~ 2001.3)	△0.45%(1.70%)	△0.45%(1.70%)	—
2.90%(1996.10 ~ 1999.3)	△1.20%(1.70%)	△1.20%(1.70%)	—

(2) 特別配当

- ① 5年ごと健康特別配当 ----- 据え置き
2020年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。
- ② 5年ごと医療特別配当 ----- 引き上げ
2020年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障のご契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。
- ③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き
契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。
- ④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き
2020年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当

- ① 死亡保障部分 ----- 据え置き
主契約の予定利率が3%未満のご契約(1996年4月2日以降に締結したご契約)のうち、2020年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2及び例3の配当金には本特別配当が含まれます。
(※)配当率は10%(経過10年)~125%(経過24年)
- ② 医療保障部分 ----- 新設
「<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当(医療保障部分)」と同じ内容であり、例3の配当金には本特別配当が含まれます。(ただし、年換算保険料には死亡部分及び無事故給付金部分の保険料を含まないものとします。)
配当率は20%(経過10年)~111%(経過23年)

<毎年配当契約の例示>

2020年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2019年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 生存給付金付定期保険

20歳加入、女性、15年満期、口座振替月払
死亡保険金 1,000万円（主契約300万円、定期保険特約700万円）

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2018年度決算の 配当率に基づく配当金	2019年度決算の 配当率に基づく配当金
2005年度 (15年)	102,552円 (8,546円)	11,413円	11,413円

注) 上記の配当金には満期契約に対する長期継続特別配当金(死亡保障部分)として5,703円が含まれます。
配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金の支払いがないご契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

経過年数とは2020年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2018年度決算 配当率	2019年度決算 配当率	増減幅
0.25% (2018.4～)	0.90% (1.15%)	0.90% (1.15%)	—
0.65% (2017.4～)	0.00% (0.65%)	0.00% (0.65%)	—
1.00% (2013.4～2018.3)	0.65% (1.65%)	0.65% (1.65%)	—
1.15% (2015.4～2017.3)	0.00% (1.15%)	0.00% (1.15%)	—
1.35% (2015.4～2017.3)	0.00% (1.35%)	0.00% (1.35%)	—
1.50% (2001.4～2013.3)	0.40% (1.90%)	0.40% (1.90%)	—
2.00% (1999.4～2001.3)	△0.30% (1.70%)	△0.30% (1.70%)	—
2.75% (1996.4～1999.3)	△1.05% (1.70%)	△1.05% (1.70%)	—
3.75% (1994.4～1996.3)	△2.25% (1.50%)	△2.25% (1.50%)	—
4.00% (~1976.2)	△2.50% (1.50%)	△2.50% (1.50%)	—
4.75% (1993.4～1994.3)	△3.35% (1.40%)	△3.35% (1.40%)	—
5.00% (1976.3～1985.3)	△3.60% (1.40%)	△3.60% (1.40%)	
5.50% (1976.3～1993.3)	△4.10% (1.40%)	△4.10% (1.40%)	
6.00% (1981.4～1990.3)	△4.60% (1.40%)	△4.60% (1.40%)	

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2020 年度中に 5 年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分) ----- 据え置き

「<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当①死亡保障部分」と同じ内容であり、前頁の例5の配当金には本特別配当が含まれます。

【団体年金保険】

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.20%引き下げ、その他は据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		2018年度 決算 配当率	2019年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.50% (1.80%)	0.30% (1.60%)	△0.20%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

【財形保険及び財形年金保険】

利差配当率をゼロで据え置きとします。

【団体保険等】

団体保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度のがわが国経済は、前半は米中貿易摩擦の影響による外需の低迷などから回復の動きに足踏み感がみられ、後半は消費税率引上げに伴う家計負担の増加に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインバウンド需要の減少や外出手控えなどの自粛ムードの強まりなどにより悪化しました。海外経済については、米中貿易摩擦の影響などにより成長ペースが鈍化傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止策としての出入国制限や外出制限などの影響から多くの国で経済活動が停滞し、悪化しました。金融政策については、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題などに伴う先行き不透明感の強まりを受けて、FRB(米連邦準備理事会)は7月に10年半ぶりの利下げに踏み切り、ECB(欧州中央銀行)は9月に利下げや量的緩和政策の再開などを決定しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、FRBはゼロ金利政策と国債などの買入れ規模を無制限とする量的緩和政策に踏み切り、ECBは量的緩和政策を大幅に拡大しました。また、日本銀行はETFなどの買入れペースの上限引上げなどにより金融緩和の強化を図る一方、イールドカーブ・コントロールについては金利誘導目標を据え置きました。

・債券市場では、長期金利の指標となる10年国債利回りは、米中貿易摩擦の激化から夏場にかけてマイナス0.2%台後半まで低下する局面もありましたが、概ね日銀のイールドカーブ・コントロールの金利誘導目標である0%程度で推移しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って欧米金利が過去最低水準まで低下するなかでも、0.005%で期末を迎えました。

・株式市場では、米中貿易交渉の動向に左右されつつも、世界的な金融緩和の動きや米中の第一段階の通商合意などを受けて日経平均株価で一時24,000円台まで上昇しました。しかし、年度終盤に新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の悪化懸念から急落し、前年度末を約2千2百円下回る18,917円で期末を迎えました。

・為替市場では、円/ドルは、概ね105円から110円のレンジでの推移が続いた後、3月上旬に101円台となるなど年度末にかけてリスク回避の動きなどから乱高下し、期末は前年度末比約2円の円高・ドル安となる109円近辺となりました。円/ユーロは、英国のEU離脱に係る懸念やユーロ圏経済の減速、

ECBによる量的緩和政策の再開などを背景にユーロが弱含み、前年度末比約5円の円高・ユーロ安となる120円近辺で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、期初は2.4%台であった米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦に伴う世界経済の下振れ懸念があるなか、新型コロナウイルス感染拡大を受けたFRBによるゼロ金利政策、量的緩和政策の再開を受けて大幅に低下し、期末は0.7%程度となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの10年国債利回りについては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の下振れ懸念を受けてマイナス幅が拡大し、期末はマイナス0.5%程度となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、中長期的な資産運用の競争力のさらなる強化を図るべく、資産運用会社ミューズニッチ社(本社：米ニューヨーク)と2019年5月に欧州社債運用に係る覚書を締結しました。同社並びに主に米国社債運用に係る提携をしているペイデン&リゲル社(本社：米ロサンゼルス)など外部運用機関の活用や、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの海外運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化、PRI(責任投資原則)署名機関としてのESG投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は、932億円増加の6兆7,062億円(前年対比1.4%)

増)となりました。

内外の公社債については、世界的に長期金利が低位で推移したことから、投資を抑制しました。新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から金融資本市場の変動率が高まった年度終盤には、割安と判断した内外の社債を購入した一方で、含み益が大幅に増加した内外の国債を一部売却したことなどから、国内公社債は1,043億円減少の2兆6,776億円(前年対比3.7%減)、外国公社債は336億円減少の1兆5,808億円(同2.1%減)となりました。株式については、安定した配当が見込める銘柄を選別して、リスクを適切にコントロールしつつ積み増したものの、株価下落により評価差額が減少したことなどから、605億円減少の6,120億円(同9.0%減)となりました。一般貸付については、再生可能エネルギープロジェクトや非居住者向けなど貸付先の多様化に努めたことなどから、53億円増加の5,101億円(同1.1%増)となりました。

資産運用関係収益は、内外の公社債を中心に有価証券売却益が増加したことなどから、125億円増加の1,950億円(前年対比6.9%増)となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、残高を積み増した国内株式の配当金増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で9億円増加の1,563億円(同0.6%増)と前年度に引き続き過去最高を更新しました。

資産運用関係費用は、内外の株価の大幅な下落を受けて有価証券評価損が増加したことなどから、63億円増加の549億円(前年対比13.0%増)となりました。

その結果、資産運用関係収支は62億円増加の1,401億円(前年対比4.6%増)となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	241,282	3.6	515,545	7.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	299	0.0	269	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,850	0.4	24,156	0.4
有 価 証 券	5,499,523	83.2	5,265,401	78.5
公 社 債	2,782,013	42.1	2,677,697	39.9
株 式	672,528	10.2	612,019	9.1
外 国 証 券	1,930,616	29.2	1,857,920	27.7
公 社 債	1,614,469	24.4	1,580,829	23.6
株 式 等	316,147	4.8	277,091	4.1
そ の 他 の 証 券	114,364	1.7	117,764	1.8
貸 付 金	561,138	8.5	565,473	8.4
保 険 約 款 貸 付	56,332	0.9	55,339	0.8
一 般 貸 付	504,806	7.6	510,133	7.6
不 動 産	212,555	3.2	215,305	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	29,397	0.4
そ の 他	76,438	1.2	92,688	1.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,096	△ 0.0	△ 2,023	△ 0.0
合 計	6,612,991	100.0	6,706,213	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,220,198	33.6	2,159,294	32.2

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	820	274,262
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 144	△ 29
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 7,652	306
有 価 証 券	118,693	△ 234,121
公 社 債	△ 36,605	△ 104,315
株 式	△ 68,299	△ 60,509
外 国 証 券	216,747	△ 72,696
公 社 債	180,012	△ 33,640
株 式 等	36,735	△ 39,055
そ の 他 の 証 券	6,850	3,399
貸 付 金	△ 32,596	4,335
保 険 約 款 貸 付	△ 849	△ 992
一 般 貸 付	△ 31,746	5,327
不 動 産	△ 1,118	2,749
繰 延 税 金 資 産	—	29,397
そ の 他	△ 9,225	16,249
貸 倒 引 当 金	△ 46	72
合 計	68,729	93,222
う ち 外 貨 建 資 産	221,477	△ 60,903

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	151,190	153,374
預貯金利息	35	36
有価証券利息・配当金	126,834	129,290
貸付金利息	9,329	8,766
不動産賃貸料	14,876	15,267
その他利息配当金	114	13
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	314
売買目的有価証券運用益	3,276	—
有価証券売却益	27,729	35,410
国債等債券売却益	1,424	20,386
株式等売却益	24,393	11,143
外国証券売却益	1,911	2,987
その他	—	892
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	5,577
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	70
その他運用収益	315	289
合 計	182,511	195,037

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	3,864	3,860
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	371	—
売買目的有価証券運用損	—	4,979
有価証券売却損	11,610	1,935
国債等債券売却損	1,582	47
株式等売却損	2,563	643
外国証券売却損	7,464	1,244
その他	—	—
有価証券評価損	39	13,342
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	39	6,689
外国証券評価損	—	5,876
その他	—	776
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	5,875	—
為替差損	13,396	17,543
貸倒引当金繰入額	88	—
貸付金償却	—	262
賃貸用不動産等減価償却費	4,165	4,288
その他運用費用	9,186	8,698
合 計	48,599	54,912

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
資産運用関係収支	133,911	140,125

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.37	1.13
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 1.33	1.32
有 価 証 券	2.48	2.59
うち 公 社 債	1.58	2.37
うち 株 式	9.51	5.34
うち 外 国 証 券	2.25	2.30
公 社 債	2.04	2.26
株 式 等	3.48	2.57
貸 付 金	1.62	1.50
うち 一 般 貸 付	1.36	1.24
不 動 産	2.16	2.42
一 般 勘 定 計	2.14	2.20
うち 海 外 投 融 資	2.02	2.28

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	208,360	302,901
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	351	284
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	27,879	23,851
有 価 証 券	5,018,992	5,036,435
うち 公 社 債	2,739,522	2,675,971
うち 株 式	377,021	387,301
うち 外 国 証 券	1,810,168	1,870,874
公 社 債	1,542,378	1,580,558
株 式 等	267,789	290,316
貸 付 金	575,375	565,592
うち 一 般 貸 付	518,700	509,800
不 動 産	215,266	216,066
一 般 勘 定 計	6,252,153	6,361,344
うち 海 外 投 融 資	2,182,145	2,244,447

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	119,960	△ 4,530	89,514	△ 9,658

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	—	757,178	879,712	122,534	122,534	—
公 社 債	738,491	878,209	139,718	139,718	—	737,664	858,750	121,085	121,085	—
外国公社債	21,028	21,610	581	581	—	19,514	20,962	1,448	1,448	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
公 社 債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
外国公社債	1,799	1,850	50	50	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113
公 社 債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233
公 社 債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395
公 社 債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外国証券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233
公 社 債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他の有価証券	30,905	32,410
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,696	5,684
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	25,209	26,725
合 計	95,692	97,197

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2018年度末2,109百万円、2019年度末1,443百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	23,850	23,850	—	—	—	24,156	24,156	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,850	0	23,156	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	△ 3,230	-	-	-	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分		△ 333	226	-	-	-	△ 107
合計		△ 333	△ 3,004	-	-	-	△ 3,338
2019年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	10,206	-	-	-	10,206
ヘッジ会計非適用分		△ 240	2,988	841	-	-	3,589
合計		△ 240	13,194	841	-	-	13,795

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末：通貨関連 △ 3,230百万円、2019年度末：通貨関連 10,206百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
固定金利支払/変動金利受取	500,000	340,000	125	△ 333	460,000	460,000	52	△ 240	
	(459)				(292)				
合計				△ 333				△ 240	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	946,124	—	948,571	△ 2,447	926,852	—	913,126	13,726
	(米ドル)	563,427	—	568,162	△ 4,735	543,461	—	546,763	△ 3,301
	(豪ドル)	137,386	—	137,455	△ 69	122,875	—	111,146	11,728
	(ユーロ)	124,056	—	122,763	1,292	118,449	—	118,725	△ 275
	(カナダドル)	64,274	—	63,771	503	68,375	—	64,171	4,203
	(英ポンド)	56,978	—	56,417	560	44,224	—	43,223	1,001
	(スウェーデンクローナ)	—	—	—	—	29,466	—	29,096	369
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	97,211	—	—	—	371,074	—	—	—
	(米ドル)	(352)	—	67	284	(448)	—	1,197	△ 749
	(カナダドル)	(352)	—	67	284	(440)	—	1,197	△ 756
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	17,669	—	—	—
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(4)	—	0	4
	(英ポンド)	(—)	—	—	—	8,065	—	—	—
	(スウェーデンクローナ)	(—)	—	—	—	(2)	—	0	2
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(カナダドル)	171,400	—	—	—	288,760	—	—	—
	(豪ドル)	(1,081)	—	238	△ 842	(449)	—	667	217
	(ユーロ)	73,960	—	—	—	269,648	—	—	—
	(カナダドル)	(352)	—	68	△ 284	(442)	—	617	175
(豪ドル)	38,760	—	—	—	13,000	—	—	—	
(ユーロ)	(283)	—	46	△ 236	(4)	—	12	7	
(豪ドル)	58,680	—	—	—	6,112	—	—	—	
(ユーロ)	(444)	—	123	△ 321	(2)	—	37	34	
合 計				△ 3,004				13,194	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	48,350	—	—	
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(119)	—	7	
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(ユーロ)	—	—	—	—	30,200	—	820	729	
(豪ドル)	(—)	—	—	—	(91)	—	—	—	
合 計				—				841	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2018年度末			2019年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,182	270,621	145,438	125,121	278,475	153,354

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	66,771	288,668	保険契約準備金	5,692,082	5,775,716
現 金	172	168	支 払 備 金	20,322	19,814
預 貯 金	66,599	288,500	責 任 準 備 金	5,613,583	5,694,979
コーポレートローン	176,000	230,000	社 員 配 当 準 備 金	58,176	60,922
買入金銭債権	299	269	再 保 険 借	55	86
金銭の信託	23,850	24,156	社 債	191,935	191,935
有価証券	5,567,876	5,344,665	そ の 他 負 債	51,377	122,632
国 債	2,030,510	1,932,731	債券貸借取引受入担保金	—	67,866
地 方 債	102,277	102,704	未 払 法 人 税 等	4,422	6,002
社 債	670,914	664,875	未 払 金	2,561	2,783
株 式	696,181	631,989	未 払 費 用	10,802	10,689
外国証券	1,953,608	1,894,581	前 受 収 益	381	361
その他の証券	114,384	117,783	預 り 金	5,987	6,079
貸 付 金	561,138	565,473	預 り 保 証 金	14,041	13,941
保険約款貸付	56,332	55,339	金 融 派 生 商 品	7,641	7,564
一 般 貸 付	504,806	510,133	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,051	1,694
有形固定資産	216,974	219,475	リ ー ス 債 務	—	966
土 地	125,180	125,118	資 産 除 去 債 務	2,892	2,754
建 物	84,441	87,320	仮 受 金	1,596	1,928
リ ー ス 資 産	1,241	909	退 職 給 付 引 当 金	24,517	23,519
建設仮勘定	2,933	2,866	価 格 変 動 準 備 金	111,279	122,745
その他の有形固定資産	3,177	3,260	繰 延 税 金 負 債	2,429	—
無形固定資産	22,301	23,791	再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,213
ソフトウェア	20,891	18,155	負債の部合計	6,087,901	6,250,849
リ ー ス 資 産	—	873	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	1,410	4,762	基 金	10,000	12,000
代理店貸	—	4	基 金 償 却 積 立 金	106,000	116,000
再 保 険 貸	119	111	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	51,341	66,881	剰 余 金	133,682	123,054
未 収 金	5,558	5,973	損 失 填 補 準 備 金	3,071	3,176
前 払 費 用	1,987	2,508	そ の 他 剰 余 金	130,611	119,878
未 収 収 益	29,898	28,268	基 金 償 却 準 備 金	8,000	—
預 託 金	2,195	2,239	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
金融派生商品	4,302	21,360	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
仮 払 金	3,145	3,381	不 動 産 圧 縮 準 備 金	210	209
リ ー ス 投 資 資 産	666	—	別 途 準 備 金	767	767
そ の 他 の 資 産	3,585	3,148	当 期 未 処 分 剰 余 金	60,633	57,901
繰延税金資産	—	29,397	基 金 等 合 計	249,794	251,166
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,023	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	342,748	284,752
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,132	4,102
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	346,880	288,855
			純資産の部合計	596,674	540,021
資産の部合計	6,684,576	6,790,871	負債及び純資産の部合計	6,684,576	6,790,871

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益	718,300	741,870
保険料等収入	525,605	533,527
再保険収入	525,407	533,396
資産運用収益	198	130
利息及び配当金等収入	183,473	195,037
預貯金利息	151,190	153,374
有価証券利息・配当金	35	36
貸付金利息	126,834	129,290
不動産賃貸料	9,329	8,766
その他の利息配当金	14,876	15,267
金銭の信託運用益	114	13
売買目的有価証券運用益	—	314
有価証券売却益	3,276	—
金融派生商品収益	27,729	35,410
貸倒引当金戻入額	—	5,577
その他運用収益	—	70
特別勘定資産運用益	315	289
その他経常収益	962	—
年金特約取扱受入金	9,220	13,306
保険金据置受入金	730	5,397
支払備付金戻入額	4,771	3,420
退職給付引当金戻入額	—	508
その他の経常収益	898	996
その他経常収益	2,820	2,984
経常費用	664,984	692,970
保険金等支払金	467,917	439,176
年保険金	104,702	93,315
給付返戻金	160,900	157,816
解約返戻金	111,533	110,820
その他の返戻金	63,787	51,404
再保険料	26,754	25,588
責任準備金等繰入額	239	230
支払備付金繰入額	36,434	81,409
責任準備金繰入額	1,026	—
社員配当金積立利息繰入額	35,395	81,396
資産運用費用	12	13
支払利息	48,599	58,867
金銭の信託運用損	3,864	3,860
売買目的有価証券運用損	371	—
有価証券売却損	—	4,979
有価証券評価損	11,610	1,935
金融派生商品費用	39	13,342
為替差損	5,875	—
貸倒引当金繰入額	13,396	17,543
貸付金償却費用	88	—
貸用不動産等減価償却費用	—	262
その他運用費用	4,165	4,288
特別勘定資産運用費用	9,186	8,698
その他業常費用	—	3,955
事の他業常費用	90,655	92,072
保険金据置支払金	21,377	21,444
税減価償却費用	5,595	4,669
その他の経常費用	6,220	6,788
税減価償却費用	8,615	8,879
その他の経常費用	945	1,106
経常利益	53,315	48,899
特別利益	63	5
固定資産等処分益	3	5
その他の特別利益	60	—
特別損失	15,851	11,685
固定資産等処分損失	142	181
減損損失	228	38
価格変動準備金繰入額	15,481	11,466
税引前当期純剰余	37,527	37,219
法人税及び住民税	11,752	13,646
法人税等調整額	△ 11,059	△ 10,540
法人税等合計	693	3,106
当期純剰余	36,834	34,113

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は 74,007 百万円であります。
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 29,605 百万円であります。
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (14) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。
「時価の算定に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 30 号)、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準適用指針第 31 号)等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。
強制適用は 2021 年 4 月 1 日以後開始する年度の期首からであり、2021 年度の期首から適用する予定であります。
適用された年度における影響は、現在評価中であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	285,545	285,545	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	285,545	285,545	—
コールローン	230,000	230,000	—
買入金銭債権	269	287	17
貸付金として取扱う債権	269	287	17
金銭の信託	23,156	23,156	—
売買目的有価証券	23,156	23,156	—
有価証券	5,166,760	5,432,119	265,359
売買目的有価証券	66,357	66,357	—
満期保有目的の債券	757,178	879,712	122,534
責任準備金対応債券	892,940	1,035,765	142,825
その他有価証券	3,450,284	3,450,284	—
貸付金	565,473	592,254	26,781
保険約款貸付	55,339	55,339	△ 0
一般貸付	510,133	536,915	26,781
資産計	6,271,205	6,563,363	292,158
社債(*1)	191,935	186,062	△ 5,872
債券貸借取引受入担保金	67,866	67,866	—
負債計	259,801	253,929	△ 5,872
金融派生商品(*2)	13,795	13,795	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,589	3,589	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,206	10,206	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は 64,787 百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は 5,684 百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は 28,169 百万円であります。
 - (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - (4) 社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
 - (5) 債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 金融派生商品
 - ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
 - ②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 174,688 百万円、時価は 321,383 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 588 百万円であります。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 345,897 百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は153百万円、延滞債権額は698百万円、貸付条件緩和債権額は227百万円で、その合計額は1,079百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は171,812百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は84,658百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,155百万円、金銭債務の総額は1,834百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は149,590百万円、繰延税金負債の総額は114,839百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,353百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金93,815百万円、価格変動準備金34,368百万円及び退職給付引当金11,812百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額110,413百万円であります。
当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率8.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.7%であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 58,176百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 34,671百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 31,938百万円 |
| 利息による増加等 | 13百万円 |
| 当期末現在高 | 60,922百万円 |
12. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券78,124百万円、預貯金690百万円であります。
また、担保付き債務の額は73,400百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券63,247百万円及び受入担保金67,866百万円が含まれております。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円であります。
15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は288,967百万円であります。
16. 保険業法第60条の規定により基金を12,000百万円新たに募集いたしました。
17. 基金10,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は9,407百万円であります。
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,400 百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
 一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	87,060 百万円
勤務費用	3,434 百万円
利息費用	520 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,308 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,386 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>87,938 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	54,880 百万円
期待運用収益	858 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 3,071 百万円
事業主からの拠出額	2,711 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,675 百万円</u>
期末における年金資産	<u>53,704 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,625 百万円
年金資産	<u>△ 53,704 百万円</u>
	22,920 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,313 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 10,809 百万円
未認識過去勤務費用	<u>95 百万円</u>
退職給付引当金	<u>23,519 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,434 百万円
利息費用	520 百万円
期待運用収益	△ 858 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,404 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,425 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	41.3 %
生命保険一般勘定	35.5 %
国内債券	10.0 %
外国株式	6.9 %
外国債券	3.2 %
その他	3.1 %
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.4%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 216 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 909 百万円、費用の総額は 8,331 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 20,386 百万円、株式等 11,143 百万円、外国証券 2,987 百万円、その他 892 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 47 百万円、株式等 643 百万円、外国証券 1,244 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 6,689 百万円、外国証券 5,876 百万円、その他 776 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 2,946 百万円、売却益 0 百万円、償還益 1,731 百万円、評価損 9,658 百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品収益には、評価益が 3,696 百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	91,292	83,473
キャピタル収益	27,729	41,183
金銭の信託運用益	—	196
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27,729	35,410
金融派生商品収益	—	5,577
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	32,374	40,747
金銭の信託運用損	503	—
売買目的有価証券運用損	949	7,926
有価証券売却損	11,610	1,935
有価証券評価損	39	13,342
金融派生商品費用	5,875	—
為替差損	13,396	17,543
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	△ 4,645	435
キャピタル損益含み基礎利益	86,647	83,909
臨時収益	17	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	17	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	33,349	35,009
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	17,366	10,597
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	262
その他臨時費用	15,982	24,149
臨時損益	△ 33,331	△ 35,009
経常利益	53,315	48,899

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2018年度
 - ① 「金銭の信託運用損」371百万円のうち、利息及び配当金等収入131百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用益」3,276百万円のうち、利息及び配当金等収入4,225百万円
- ・ 2019年度
 - ① 「金銭の信託運用益」314百万円のうち、利息及び配当金等収入118百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」4,979百万円のうち、利息及び配当金等収入2,946百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 基金等変動計算書

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配 当平 衡積 立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630	
損失填補準備金の積立				117						△ 117	—	—	
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100	
当期純剰余										36,834	36,834	36,834	
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	—	—	
土地再評価差額金の取崩										41	41	41	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	117	2,000	—	—	△ 45	—	△ 3,927	△ 1,855	△ 1,855	
当期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				36,834
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	7,089	△ 41	7,048	7,048
当期変動額合計	7,089	△ 41	7,048	5,192
当期末残高	342,748	4,132	346,880	596,674

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794
当期変動額												
基金の募集	12,000											12,000
社員配当準備金の積立										△ 34,671	△ 34,671	△ 34,671
損失填補準備金の積立				105						△ 105	—	—
基金償却積立金の積立		10,000										10,000
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余										34,113	34,113	34,113
基金の償却	△ 10,000											△ 10,000
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 10,000						△ 10,000	△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										29	29	29
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	2,000	10,000	—	105	△ 8,000	—	—	△ 1	—	△ 2,731	△ 10,628	1,371
当期末残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	342,748	4,132	346,880	596,674
当期変動額				
基金の募集				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				10,000
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				34,113
基金の償却				△ 10,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				29
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 58,025
当期変動額合計	△ 57,995	△ 29	△ 58,025	△ 56,653
当期末残高	284,752	4,102	288,855	540,021

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	60,633	57,901
任 意 積 立 金 取 崩 額	1	1
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1	1
計	60,635	57,903
剰 余 金 処 分 額	36,876	34,144
社 員 配 当 準 備 金	34,671	31,547
差 引 純 剰 余 金	2,205	2,597
損 失 填 補 準 備 金	105	95
基 金 利 息	100	102
任 意 積 立 金	2,000	2,400
基 金 償 却 準 備 金	2,000	2,400
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	173
危険債権	772	684
要管理債権	—	227
小 計 (対合計比)	947 (0.11)	1,085 (0.12)
正常債権	862,815	913,829
合 計	863,763	914,914

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	157	153
延滞債権額	782	698
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	227
合計 (貸付残高に対する比率)	940 (0.17)	1,079 (0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額 0百万円、2018年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,550,103	1,537,878
基金等	212,577	217,313
価格変動準備金	111,279	122,745
危険準備金	204,416	215,014
一般貸倒引当金	1,608	1,538
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	427,014	355,650
土地の含み損益×85%	138,679	145,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	268,240	294,153
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	41,135	40,391
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	260,577	238,265
保険リスク相当額 R_1	22,927	22,732
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,785	9,911
予定利率リスク相当額 R_2	31,373	30,568
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	221,386	200,132
経営管理リスク相当額 R_4	5,709	5,266
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.7%	1,290.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	23		22	
団体年金保険	71,561		84,635	
特別勘定計	71,585		84,658	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合 計	8	20	8	20

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	18.1%	3	17.7%
有 価 証 券	19	81.9	18	82.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	19	81.9	18	82.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	23	100.0	22	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5	5
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8	5
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△0	△0

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	19	△2	18	△0

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	188,313	△ 6,623	168,778	△ 15,692

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	-	757,178	879,712	122,534	122,534	-
公 社 債	738,491	878,209	139,718	139,718	-	737,664	858,750	121,085	121,085	-
外 国 公 社 債	21,028	21,610	581	581	-	19,514	20,962	1,448	1,448	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
公 社 債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	892,940	1,035,765	142,825	144,107	1,281
外 国 公 社 債	1,799	1,850	50	50	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,056,561	3,450,284	393,722	477,836	84,113
公 社 債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	955,552	1,038,974	83,421	83,947	525
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外 国 証 券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,675,248	1,770,514	95,265	148,498	53,233
公 社 債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,389,520	1,503,075	113,555	138,270	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,706,680	5,365,762	659,082	744,478	85,395
公 社 債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,586,157	2,933,490	347,333	349,140	1,807
株 式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	333,313	543,104	209,791	232,868	23,077
外 国 証 券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,694,762	1,791,476	96,713	149,946	53,233
公 社 債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,409,034	1,524,038	115,003	139,719	24,715
株 式 等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	285,728	267,438	△ 18,289	10,227	28,517
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	92,446	97,690	5,244	12,521	7,277
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	759,519	899,819	140,300	757,178	879,712	122,534
公 社 債	738,491	878,209	139,718	737,664	858,750	121,085
外 国 公 社 債	21,028	21,610	581	19,514	20,962	1,448
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	929,094	1,102,182	173,088	855,085	999,192	144,107
公 社 債	927,294	1,100,331	173,037	855,085	999,192	144,107
外 国 公 社 債	1,799	1,850	50	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,179	8,942	△ 237	37,854	36,572	△ 1,281
公 社 債	9,179	8,942	△ 237	37,854	36,572	△ 1,281
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,368,764	2,871,281	502,516	2,271,365	2,749,202	477,836
公 社 債	876,036	955,637	79,600	916,214	1,000,161	83,947
株 式	236,860	549,763	312,902	220,830	453,699	232,868
外 国 証 券	1,198,845	1,289,376	90,530	1,105,570	1,254,068	148,498
公 社 債	981,761	1,044,624	62,862	1,039,135	1,177,405	138,270
株 式 等	217,084	244,752	27,667	66,434	76,662	10,227
そ の 他 の 証 券	57,021	76,505	19,483	28,750	41,272	12,521
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	765,702	735,535	△ 30,166	785,195	701,081	△ 84,113
公 社 債	144,524	142,493	△ 2,031	39,338	38,812	△ 525
株 式	62,533	53,839	△ 8,693	112,483	89,405	△ 23,077
外 国 証 券	536,874	519,102	△ 17,772	569,678	516,445	△ 53,233
公 社 債	471,771	458,824	△ 12,946	350,385	325,669	△ 24,715
株 式 等	65,103	60,278	△ 4,825	219,293	190,775	△ 28,517
そ の 他 の 証 券	21,769	20,100	△ 1,669	63,695	56,417	△ 7,277
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
そ の 他 の 有 価 証 券	30,905	32,410
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,696	5,684
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	25,209	26,725
合 計	95,692	97,197

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2018年度末2,109百万円、2019年度末1,443百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

【ご参考】デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分		△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計		△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338
2019年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,206	—	—	—	10,206
ヘッジ会計非適用分		△ 240	2,988	841	—	—	3,589
合計		△ 240	13,194	841	—	—	13,795

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2018年度末：通貨関連 △ 3,230百万円、2019年度末：通貨関連 10,206百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	500,000 (459)	340,000	125	△ 333	460,000 (292)	460,000	52	△ 240
合計				△ 333				△ 240	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	138,780	—	137,997	783	108,353	—	104,832	3,521
	(米ドル)	59,882	—	59,821	60	39,465	—	39,663	△ 197
	(英ポンド)	25,684	—	25,304	380	24,224	—	23,335	888
	(カナダドル)	21,063	—	20,944	118	22,746	—	21,396	1,349
	(豪ドル)	19,166	—	19,215	△ 48	12,956	—	11,536	1,419
	(ユーロ)	12,983	—	12,710	272	8,882	—	8,821	61
	(その他)	—	—	—	—	78	—	78	△ 0
	買 建	—	—	—	—	233	—	232	△ 1
	(ユーロ)	—	—	—	—	153	—	152	△ 1
	(米ドル)	—	—	—	—	79	—	79	△ 0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	97,211	—	—	—	371,074	—	—	—
	(米ドル)	(352)	—	67	284	(448)	—	1,197	△ 749
	(カナダドル)	(352)	—	67	284	(440)	—	1,197	△ 756
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(4)	—	0	4
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	(2)	—	0	2
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	171,400	—	238	△ 842	288,760	—	667	217
	(米ドル)	(1,081)	—	—	—	(449)	—	—	—
	(カナダドル)	(352)	—	68	△ 284	(442)	—	617	175
	(豪ドル)	(283)	—	46	△ 236	(4)	—	12	7
(ユーロ)	(444)	—	123	△ 321	(2)	—	37	34	
合 計				226				2,988	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	48,350	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(119)	—	7	112
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	(—)	—	—	—	30,200	—	820	729	
合 計				—				841	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2018年度末				2019年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (カナダドル) (スウェーデンクローナ) 買 建 (英ポンド)	外貨建債券	807,349	—	810,580	外貨建債券	819,040	—	808,834
			503,551	—	508,347		504,167	—	507,270
			118,220	—	118,240		109,919	—	99,610
			111,073	—	110,053		109,789	—	110,124
			43,211	—	42,826		45,629	—	42,775
			—	—	—		29,466	—	29,096
			31,293	—	31,112		20,069	—	19,956
			—	—	—		—	—	—
	合 計								

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

○債券関連

2018年度末、2019年度末とも保有していません。

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2018年度	2019年度
経 常 収 益	7,967	8,644
経 常 利 益	551	500
親会社に帰属する当期純剰余	367	343
包 括 利 益	451	△ 275

項 目	2018年度末	2019年度末
総 資 産	85,147	85,744
ソルベンシー・マージン比率	1,236.4%	1,331.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	153,017	415,816	保険契約準備金	7,476,860	7,515,143
コールローン	176,000	230,000	支払備金	24,584	23,620
買入金銭債権	299	269	責任準備金	7,393,634	7,430,271
金銭の信託	23,850	24,156	社員配当準備金	58,176	60,922
有価証券	7,287,916	6,977,554	契約者配当準備金	465	328
貸付金	564,778	569,127	代理店借	117	114
有形固定資産	217,393	219,883	再保険借	88	103
土地	125,180	125,118	社債	191,935	191,935
建物	84,624	87,480	その他負債	62,838	132,340
リース資産	1,241	933	退職給付に係る負債	32,470	34,614
建設仮勘定	2,933	2,866	価格変動準備金	121,357	133,162
その他の有形固定資産	3,413	3,484	繰延税金負債	1,743	0
無形固定資産	34,254	33,359	再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,213
ソフトウェア	23,169	19,889	負債の部合計	7,901,637	8,021,628
リース資産	9,532	8,666	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	1,553	4,803	基金	10,000	12,000
代理店貸	1	0	基金償却積立金	106,000	116,000
再保険貸	173	124	再評価積立金	112	112
その他資産	58,813	74,059	連結剰余金	137,669	127,315
退職給付に係る資産	177	255	基金等合計	253,781	255,427
繰延税金資産	185	31,885	その他の有価証券評価差額金	352,453	292,980
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,024	土地再評価差額金	4,132	4,102
			為替換算調整勘定	△ 496	△ 480
			退職給付に係る調整累計額	△ 5,517	△ 7,714
			その他の包括利益累計額合計	350,571	288,888
			非支配株主持分	8,774	8,523
			純資産の部合計	613,127	552,839
資産の部合計	8,514,764	8,574,467	負債及び純資産の部合計	8,514,764	8,574,467

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		796,734
保 険 料 等 収 入		577,450	629,956
資 産 運 用 収 益		208,598	219,379
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		174,763	175,964
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	314
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益		3,276	—
有 価 証 券 売 却 益		29,281	37,162
金 融 派 生 商 品 収 益		—	5,577
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	70
そ の 他 運 用 収 益		315	289
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		962	—
そ の 他 経 常 収 益		10,685	15,067
経 常 費 用		741,547	814,374
保 険 金 等 支 払 金		564,389	592,144
保 険 金		110,872	100,635
年 給 付 金		200,064	260,181
解 約 返 戻 金		125,198	123,451
そ の 他 返 戻 金 等		101,023	81,760
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		27,231	26,116
支 払 備 金 繰 入 額		4,291	36,650
支 払 備 金 繰 入 額		2,418	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,860	36,637
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		12	13
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		47,271	57,587
支 払 利 息		3,892	3,885
金 銭 の 信 託 運 用 損		371	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		—	4,979
有 価 証 券 売 却 損		11,610	1,935
有 価 証 券 評 価 損		39	13,342
金 融 派 生 商 品 費 用		5,875	—
為 替 差 損		13,397	17,547
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		88	—
貸 付 金 償 却		—	262
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		4,165	4,288
そ の 他 運 用 費 用		7,829	7,389
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	3,955
事 業 費 用		99,232	100,850
そ の 他 経 常 費 用		26,362	27,141
経 常 利 益		55,187	50,028
特 別 利 益		63	5
固 定 資 産 等 処 分 益		3	5
そ の 他 特 別 利 益		60	—
特 別 損 失		16,278	12,026
固 定 資 産 等 処 分 損		213	183
減 損 損 失		228	38
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		15,836	11,804
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		337	172
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		38,635	37,834
法 人 税 及 び 住 民 税 等		12,345	14,183
法 人 税 等 調 整 額		△ 10,450	△ 10,666
法 人 税 等 合 計		1,895	3,516
当 期 純 剰 余		36,739	34,317
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余 (△は非支配株主に帰属する当期純損失)		1	△ 70
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		36,738	34,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕	2019年度 〔 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	36,739	34,317
そ の 他 の 包 括 利 益	8,376	△ 61,825
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,957	△ 59,644
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 119	16
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	538	△ 2,197
包 括 利 益	45,116	△ 27,507
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	45,024	△ 27,264
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	92	△ 242

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	38,635	37,834
貸貸用不動産等減価償却費	4,165	4,288
減価償却費	12,147	12,559
減損損失	228	38
のれん償却額	37	—
支払備金の増減額(△は減少)	2,418	△ 963
責任準備金の増減額(△は減少)	1,860	36,637
社員配当準備金積立利息繰入額	12	13
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	337	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△ 72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 870	△ 985
価格変動準備金の増減額(△は減少)	15,836	11,804
利息及び配当金等収入	△ 174,763	△ 175,964
有価証券関係損益(△は益)	△ 15,622	△ 18,840
支払利息	3,892	3,885
為替差損益(△は益)	13,397	17,547
有形固定資産関係損益(△は益)	145	144
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 1	1
再保険貸の増減額(△は増加)	47	49
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 878	△ 181
代理店借の増減額(△は減少)	47	△ 3
再保険借の増減額(△は減少)	13	14
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	915	△ 50
その他	18,544	18,415
小 計	△ 79,406	△ 53,655
利息及び配当金等の受取額	178,314	181,158
利息の支払額	△ 3,866	△ 3,861
社員配当金の支払額	△ 33,862	△ 31,938
契約者配当金の支払額	△ 412	△ 309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 10,790	△ 12,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,976	78,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	138	△ 401
買入金銭債権の売却・償還による収入	144	29
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	9,263	1,000
有価証券の取得による支出	△ 644,228	△ 547,377
有価証券の売却・償還による収入	607,481	741,782
貸付けによる支出	△ 89,212	△ 92,007
貸付金の回収による収入	113,336	78,936
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 28,014	14,231
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	—	67,866
その他	△ 6,735	△ 6,860
資産運用活動計	△ 39,825	256,199
(営業活動及び資産運用活動計)	(10,151)	(335,150)
有形固定資産の取得による支出	△ 6,398	△ 9,644
有形固定資産の売却による収入	95	148
無形固定資産の取得による支出	△ 5,119	△ 7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,247	239,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金の募集による収入	—	12,000
基金の償却による支出	—	△ 10,000
基金利息の支払額	△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額	△ 7	△ 9
リース債務の返済による支出	△ 2,915	△ 3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,023	△ 1,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 180	△ 514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,475	316,383
現金及び現金同等物期首残高	332,599	328,124
現金及び現金同等物期末残高	328,124	644,507

(6) 連結基金等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				36,738	36,738
土地再評価差額金の取崩				41	41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,951	△ 1,951
当期末残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							36,738
土地再評価差額金の取崩							41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	8,329
当期変動額合計	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	6,377
当期末残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781
当期変動額					
基金の募集	12,000				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671	△ 34,671
基金償却積立金の積立		10,000			10,000
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				34,388	34,388
基金の償却	△ 10,000				△ 10,000
基金償却準備金の取崩				△ 10,000	△ 10,000
土地再評価差額金の取崩				29	29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000	10,000	—	△ 10,353	1,646
当期末残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127
当期変動額							
基金の募集							12,000
社員配当準備金の積立							△ 34,671
基金償却積立金の積立							10,000
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							34,388
基金の償却							△ 10,000
基金償却準備金の取崩							△ 10,000
土地再評価差額金の取崩							29
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 61,934
当期変動額合計	△ 59,472	△ 29	16	△ 2,197	△ 61,683	△ 251	△ 60,288
当期末残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839

連結財務諸表の作成方針

	2019 年度 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は74,007百万円であります。
- また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は29,605百万円であります。
- (12) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (13) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)等の公表により、時価の算定方法等が改正されることとなります。
- 強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。
- 適用された年度における影響は、現在評価中であります。

3. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	412,693	412,693	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	412,693	412,693	—
コールローン	230,000	230,000	—
買入金銭債権	269	287	17
貸付金として取扱う債権	269	287	17
金銭の信託	23,156	23,156	—
売買目的有価証券	23,156	23,156	—
有価証券	6,864,032	7,292,934	428,902
売買目的有価証券	66,357	66,357	—
満期保有目的の債券	1,274,337	1,498,490	224,153
責任準備金対応債券	1,750,094	1,954,843	204,748
その他有価証券	3,773,242	3,773,242	—
貸付金	569,127	595,908	26,781
保険約款貸付	58,993	58,993	△ 0
一般貸付	510,133	536,915	26,781
資産計	8,099,279	8,554,980	455,701
社債(*1)	191,935	186,062	△ 5,872
債券貸借取引受入担保金	67,866	67,866	—
負債計	259,801	253,929	△ 5,872
金融派生商品(*2)	13,795	13,795	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,589	3,589	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,206	10,206	—

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 404 百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 5,684 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は 28,169 百万円であります。
 - (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - (4) 社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
 - (5) 債券貸借取引受入担保金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (6) 金融派生商品
 - ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
 - ②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は 173,454 百万円、時価は 320,155 百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は 587 百万円であります。
 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は 345,897 百万円であります。
 6. 貸付金のうち、破綻先債権額は 173 百万円、延滞債権額は 698 百万円、貸付条件緩和債権額は 227 百万円で、その合計額は 1,099 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。
上記各金額は、1. (6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 0 百万円減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞

している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は172,539百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は84,658百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,065百万円、金銭債務の総額は40百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は156,847百万円、繰延税金負債の総額は119,398百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,563百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金94,544百万円、価格変動準備金37,285百万円及び退職給付に係る負債14,928百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額114,139百万円であります。
当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率9.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△23.3%であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	58,176百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,671百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	31,938百万円
利息による増加等	13百万円
当連結会計年度末現在高	60,922百万円
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	465百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	309百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	172百万円
当連結会計年度末現在高	328百万円
13. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券78,124百万円、預貯金690百万円であります。
また、担保付き債務の額は73,400百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券63,247百万円及び受入担保金67,866百万円が含まれております。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は48百万円であります。
16. 保険業法第60条の規定により基金を12,000百万円新たに募集いたしました。
17. 基金10,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は9,407百万円であります。
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,385百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	87,382 百万円
勤務費用	3,535 百万円
利息費用	520 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,308 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 4,391 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>88,356 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	55,090 百万円
期待運用収益	858 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 3,071 百万円
事業主からの拠出額	2,794 百万円
退職給付の支払額	△ 1,677 百万円
その他	<u>2 百万円</u>
期末における年金資産	<u>53,996 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,662 百万円
年金資産	<u>△ 53,996 百万円</u>
	22,665 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,693 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359 百万円</u>
退職給付に係る負債	34,614 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 255 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>34,359 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,535 百万円
利息費用	520 百万円
期待運用収益	△ 858 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,404 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 76 百万円
その他	<u>△ 2 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,523 百万円</u>

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△ 2,975 百万円
過去勤務費用	<u>△ 76 百万円</u>
合計	<u>△ 3,051 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 10,809 百万円
未認識過去勤務費用	95 百万円
合計	<u>△ 10,714 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	41.1 %
生命保険一般勘定	35.8 %
国内債券	9.9 %
外国株式	6.9 %
外国債券	3.2 %
その他	<u>3.1 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 35.2%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 331 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は75百万円、費用の総額は1,201百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は68百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 63,412 百万円
組替調整額	△ 18,165 百万円
税効果調整前	△ 81,578 百万円
税効果額	21,934 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 59,644 百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	16 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	16 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	16 百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△ 4,380 百万円
組替調整額	1,328 百万円
税効果調整前	△ 3,051 百万円
税効果額	854 百万円
退職給付に係る調整額	△ 2,197 百万円
その他の包括利益合計	△ 61,825 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	415,816百万円
コールローン勘定	230,000百万円
買入金銭債権勘定	269百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,209百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 269百万円
現金及び現金同等物	644,507百万円

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	172	173
延滞債権額	782	698
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	227
合計	954	1,099
(貸付残高に対する比率)	(0.17)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額 0百万円、2018年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,633,028	1,616,409
基金等	225,497	230,289
価格変動準備金	121,357	133,162
危険準備金	206,629	217,331
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,608	1,538
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	439,727	366,504
土地の含み損益×85%	138,679	145,920
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 7,662	△ 10,714
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	270,629	296,497
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	44,625	43,944
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	264,149	242,753
保険リスク相当額 R_1	23,369	23,169
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,903	10,033
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	31,752	30,934
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	224,456	204,120
経営管理リスク相当額 R_4	5,789	5,365
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,236.4%	1,331.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	102,253	100,841
資本金等	69,935	70,119
価格変動準備金	10,078	10,417
危険準備金	2,212	2,316
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	14,147	12,090
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,389	2,344
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,490	3,553
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,907	20,831
保険リスク相当額 R_1	451	444
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117	122
予定利率リスク相当額 R_2	378	365
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,099	20,038
経営管理リスク相当額 R_4	420	419
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.1%	968.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2019年度決算
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,016,075	36.7%	1,913,413	36.3%
地 方 債	102,170	1.9	102,599	1.9
社 債	663,766	12.1	661,684	12.6
うち公社・公団債	511,307	9.3	517,326	9.8
株 式	672,528	12.2	612,019	11.6
外 国 証 券	1,930,616	35.1	1,857,920	35.3
公 社 債	1,614,469	29.4	1,580,829	30.0
株 式 等	316,147	5.7	277,091	5.3
そ の 他 の 証 券	114,364	2.1	117,764	2.2
合 計	5,499,523	100.0	5,265,401	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	141,860	362,531	461,487	729,575	1,109,043	2,695,024	5,499,523
国 債	—	51,300	74,891	287,910	373,052	1,228,920	2,016,075
地 方 債	8,318	1,000	8,087	5,299	30,584	48,880	102,170
社 債	23,713	77,804	78,687	104,711	271,993	106,855	663,766
株 式						672,528	672,528
外 国 証 券	108,028	220,687	292,611	314,754	426,638	567,896	1,930,616
公 社 債	106,678	218,892	288,967	312,124	426,498	261,308	1,614,469
株 式 等	1,350	1,795	3,644	2,629	139	306,587	316,147
その他の証券	1,799	11,738	7,208	16,900	6,774	69,943	114,364
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	158,762	317,641	573,448	795,244	922,512	2,497,791	5,265,401
国 債	20,064	36,823	139,026	293,765	381,930	1,041,802	1,913,413
地 方 債	—	261	10,639	26,433	12,702	52,562	102,599
社 債	35,049	50,285	100,456	171,266	180,600	124,026	661,684
株 式						612,019	612,019
外 国 証 券	95,898	226,352	313,171	289,718	341,437	591,342	1,857,920
公 社 債	95,463	221,843	312,506	287,504	341,437	322,074	1,580,829
株 式 等	435	4,508	665	2,213	—	269,267	277,091
その他の証券	7,750	3,917	10,154	14,060	5,842	76,038	117,764
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		20,859	3.1	18,079	3.0
製 造 業	食料品	85,588	12.7	65,829	10.8
	繊維製品	6,984	1.0	4,960	0.8
	パルプ・紙	1,717	0.3	1,447	0.2
	化学	77,676	11.5	69,526	11.4
	医薬品	15,863	2.4	21,353	3.5
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,307	0.8	5,643	0.9
	ガラス・土石製品	1,461	0.2	974	0.2
	鉄鋼	3,687	0.5	1,349	0.2
	非鉄金属	3,076	0.5	2,751	0.4
	金属製品	14,109	2.1	8,154	1.3
	機械	36,866	5.5	28,711	4.7
	電気機器	49,306	7.3	53,518	8.7
	輸送用機器	13,576	2.0	13,278	2.2
精密機器	5,410	0.8	4,910	0.8	
その他製品	13,393	2.0	13,274	2.2	
電気・ガス業		35,684	5.3	29,867	4.9
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	81,909	12.2	70,908	11.6
	海運業	97	0.0	77	0.0
	空運業	3,899	0.6	1,990	0.3
	倉庫・運輸関連業	131	0.0	134	0.0
情報・通信業		18,052	2.7	33,744	5.5
商 業	卸売業	13,965	2.1	14,875	2.4
	小売業	5,452	0.8	3,099	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	22,708	3.4	16,702	2.7
	証券、商品先物取引業	5,643	0.8	5,891	1.0
	保険業	71,189	10.6	70,379	11.5
	その他金融業	28,553	4.2	27,414	4.5
不動産業		5,356	0.8	4,134	0.7
サービス業		24,996	3.7	19,036	3.1
合計		672,528	100.0	612,019	100.0

(注)業種区分は証券コード協会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保 険 約 款 貸 付	56,332	55,339
契 約 者 貸 付	51,894	51,060
保 険 料 振 替 貸 付	4,437	4,278
一 般 貸 付	504,806	510,133
(うち非居住者貸付)	(8,936)	(13,603)
企 業 貸 付	393,968	401,145
(うち国内企業向け)	(385,031)	(387,541)
国・国際機関・政府関係機関貸付	134	122
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	3,818	3,493
住 宅 ロ ー ン	49,123	46,611
消 費 者 ロ ー ン	32,904	33,516
そ の 他	24,856	25,243
合 計	561,138	565,473

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	8,239	14,713	10,356	13,044	8,608	28,337	83,298
固 定 金 利	44,122	82,582	82,376	52,706	50,965	108,753	421,507
一 般 貸 付 計	52,361	97,296	92,733	65,750	59,573	137,091	504,806

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	11,573	16,311	11,728	7,900	7,799	27,188	82,502
固 定 金 利	50,860	92,579	67,954	44,199	49,466	122,570	427,631
一 般 貸 付 計	62,433	108,890	79,683	52,100	57,266	149,758	510,133

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2018年度末		2019年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	114	73.1 %	111	72.1 %
	金 額	350,749	91.1	349,424	90.2
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	42	26.9	43	27.9
	金 額	34,282	8.9	38,117	9.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	156	100.0	154	100.0
	金 額	385,031	100.0	387,541	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2018年度末		2019年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	73,965	14.7%	76,439	15.0%
	食 料	14,559	2.9	14,729	2.9
	織 維	—	—	—	—
	木 材・木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ・紙	8,500	1.7	10,500	2.1
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	5,235	1.0	4,130	0.8
	石 油・石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業・土 石	620	0.1	370	0.1
	鉄 鋼	11,520	2.3	13,010	2.6
	非 鉄 金 属	300	0.1	300	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,911	2.6	12,623	2.5
	電 気 機 械	3,470	0.7	4,200	0.8
輸 送 用 機 械	10,800	2.1	10,527	2.1	
そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6	
農 業・林 業	—	—	—	—	
漁 業	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建 設 業	4,576	0.9	5,096	1.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	31,138	6.2	35,315	6.9	
情 報 通 信 業	6,589	1.3	6,574	1.3	
運 輸 業、郵 便 業	66,186	13.1	68,047	13.3	
卸 売 業	49,000	9.7	49,500	9.7	
小 売 業	2,298	0.5	2,780	0.5	
金 融 業、保 険 業	69,575	13.8	65,209	12.8	
不 動 産 業	58,422	11.6	56,581	11.1	
物 品 賃 貸 業	20,183	4.0	17,136	3.4	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	252	0.1	238	0.0	
飲 食 業	528	0.1	453	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	2,354	0.5	3,539	0.7	
教 育、学 習 支 援 業	1,373	0.3	1,286	0.3	
医 療・福 祉	—	—	330	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,538	0.5	2,629	0.5	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	106,885	21.2	105,372	20.7	
合 計	495,869	98.2	496,529	97.3	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	8,936	1.8	13,603	2.7
	合 計	8,936	1.8	13,603	2.7
一 般 貸 付 計	504,806	100.0	510,133	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	2,988	0.8%	4,939	1.3%
東 北	4,000	1.0	3,000	0.8
関 東	317,649	81.7	318,441	81.4
中 部	23,135	5.9	22,951	5.9
近 畿	33,092	8.5	30,856	7.9
中 国	878	0.2	153	0.0
四 国	31	0.0	201	0.1
九 州	7,208	1.9	10,614	2.7
合 計	388,984	100.0	391,157	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,993	2.2%	11,008	2.2%
有価証券担保貸付	2,575	0.5	3,065	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	8,417	1.7	7,943	1.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	34,373	6.8	36,077	7.1
信 用 貸 付	377,410	74.8	382,918	75.1
そ の 他	82,028	16.2	80,128	15.7
一 般 貸 付 計	504,806	100.0	510,133	100.0
うち 劣後特約付貸付	31,700	6.3	27,700	5.4

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,918,858	82.8%	1,883,236	83.3%
株 式	54,949	2.4	51,635	2.3
現 預 金 ・ そ の 他	246,390	10.6	224,422	9.9
小 計	2,220,198	95.8	2,159,294	95.5

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	10,000	0.4
小 計	—	—	10,000	0.4

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	5,829	0.3%	10,556	0.5%
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	90,821	3.9	81,734	3.6
小 計	96,650	4.2	92,291	4.1

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,316,848	100.0%	2,261,586	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[2018年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	991,685	51.4%	914,369	56.6%	77,316	24.5%	2,938	32.9%
ヨーロッパ	419,825	21.7	316,373	19.6	103,452	32.7	1,997	22.4
オセアニア	126,428	6.5	123,530	7.7	2,898	0.9	—	—
ア ジ ア	14,223	0.7	12,356	0.8	1,867	0.6	4,000	44.8
中 南 米	152,221	7.9	21,609	1.3	130,612	41.3	—	—
中 東	2,291	0.1	2,291	0.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	223,939	11.6	223,939	13.9	—	—	—	—
合 計	1,930,616	100.0	1,614,469	100.0	316,147	100.0	8,936	100.0

[2019年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	990,274	53.3%	924,140	58.5%	66,133	23.9%	2,917	21.4%
ヨーロッパ	395,084	21.3	294,803	18.6	100,280	36.2	5,958	43.8
オセアニア	115,458	6.2	111,947	7.1	3,510	1.3	—	—
ア ジ ア	21,242	1.1	19,381	1.2	1,860	0.7	4,727	34.8
中 南 米	129,570	7.0	24,264	1.5	105,306	38.0	—	—
中 東	2,325	0.1	2,325	0.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	203,965	11.0	203,965	12.9	—	—	—	—
合 計	1,857,920	100.0	1,580,829	100.0	277,091	100.0	13,603	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,520,879	68.5%	1,508,420	69.9%
豪 ド ル	232,151	10.5	198,305	9.2
カナダドル	191,133	8.6	181,441	8.4
ユーロ	192,599	8.7	174,297	8.1
英ポンド	73,333	3.3	57,407	2.7
その他	10,099	0.5	39,421	1.8
合 計	2,220,198	100.0	2,159,294	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
一般貸倒引当金	1,608	1,538
個別貸倒引当金	487	485
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,096	2,023

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2018年度末は1百万円、2019年度末は0百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
繰入額	488	486
取崩額	506	486
繰入額	△ 17	△ 0

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸付金償却	—	262